行財政改革調査特別委員会
6.9.3　政策経営部財政課

令和６年度都区財政調整算定結果について

１．都区財政調整区別算定結果の特徴

（１）算定結果の概要

- 特別区に交付する普通交付金の額は、1 兆 1,258 億 20 百万円で、前年度と比べて、300 億 6 百万円、2.7%の増となり、3 年連続の増額となった。
- 普通交付金の交付額は、交付金の財源である固定資産税及び市町村民税法人分の増などにより、前年度と比べて、増額となった。
- 交付区 21 区における、区別の普通交付金の交付額は、前年度と比べて、16 区が増額、豊島区を含む 5 区が減額となった。
- 港区及び渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、不交付区となった。

（２）普通交付金の額

	金額	前年度比
基準財政収入額【23 区】(A)	1 兆 3,821 億 96 百万円	4.4%増
基準財政需要額【23 区】(B)	2 兆 4,891 億 2 百万円	3.5%増
差　引　(B－A)	1 兆 1,069 億 6 百万円	－
普通交付金【21 区】　(C)	1 兆 1,258 億 20 百万円	2.7%増
普通交付金の財源額　(D)	1 兆 1,552 億 8 百万円	1.8%増
算定残　(D－C)	293 億 88 百万円	－

２．本区の算定結果

【当初算定額の推移】

年度	算定額	前年度比
2 年度	288 億　540 万円	-
3 年度	275 億 2,283 万円	△12 億 8,257 万円
4 年度	303 億 5,734 万円	28 億 3,451 万円
5 年度	346 億 5,166 万円	42 億 9,432 万円
6 年度	332 億 8,202 万円	△13 億 6,964 万円

【減少の要因】

- 都市計画交付金対象事業は交付年度の翌年度から 4 年間にわたり 1/4 ずつ特別区財政調整の基準財政需要額に加算される。
- 令和 5 年度は例外的に前倒しでまとめて算定された。
- 令和 6 年度は前倒しで算定されないため、前年度比で減少となった。

令 和 6 年 8 月 6 日
総　　務　　局

令和６年度都区財政調整算定結果について（要旨）

令和６年度都区財政調整について、各特別区に対する交付額が決定しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

１　令和６年度都区財政調整区別算定結果の特徴

《普通交付金の額》

・特別区に交付する普通交付金の額は１兆１，２５８億２０百万円で、前年度と比べて、３００億６百万円、２．７％の増となり、３年連続の増額となった。
・今年度は、交付区２１区・不交付区２区となった。

○　普通交付金の交付額は、交付金の財源である固定資産税及び市町村民税法人分の増などにより、前年度と比べて、増額となった。

○　交付区２１区における、区別の普通交付金の交付額は、前年度と比べて、１６区が増額、５区が減額となった。

○　港区及び渋谷区は、基準財政収入額が基準財政需要額を上回り、財源不足額が生じないため、不交付区となった。

《基準財政収入額》

・基準財政収入額は、１兆３，８２１億９６百万円となり、前年度と比べて、５８６億８３百万円、４．４％の増となり、３年連続の増額となった。

○　基準財政収入額は、雇用・所得環境の緩やかな改善による特別区民税の増や、定額減税による地方特例交付金の増などにより、前年度と比べて、増額となった。

○　区別の基準財政収入額は、前年度と比べて、全ての区が増額となった。

《基準財政需要額》

・基準財政需要額は２兆４，８９１億２百万円で、前年度と比べて、８３７億１４百万円、３．５％の増となり、３年連続の増額となった。

○　特別区の実態等を踏まえ、１３項目の新規算定、２８項目の算定改善等のほか、その他として１項目の見直しを行った。

【主な項目】

○　中小企業関連資金融資あっせん事業（緊急対策分）について３０億２３百万円を、予防接種助成事業費（帯状疱疹ワクチン）について１７億３０百万円を新規に算定した。

○　退職手当費について１３０億９０百万円を減額、物価高騰対策として、投資的経費に係る建築工事単価の上昇分について３２９億１６百万円を臨時的に算定したことなど、算定改善等を図った。

２　各区に交付する普通交付金の額（２１交付区分）

基準財政収入額【２３区】（Ａ）１，３８２，１９６百万円（前年度比４．４％増）
基準財政需要額【２３区】（Ｂ）２，４８９，１０２百万円（前年度比３．５％増）
差　　引（Ｂ）－（Ａ）　　１，１０６，９０６百万円
うち財源不足額　１，１２５，８２０百万円
【交付区２１区　　基準財政収入額＜基準財政需要額】
うち財源超過額　　１８，９１４百万円
【不交付区２区　　基準財政収入額＞基準財政需要額】
普通交付金（＝財源不足額）　　１，１２５，８２０百万円（前年度比２．７％増）

（参　考）

都区財政調整とは、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、都が課する市町村税の一部を調整税とし、その収入額と法人事業税交付対象額及び固定資産税減収補塡特別交付金との合算額の一定割合を特別区財政調整交付金として、特別区に対して交付する制度である。

〈調整税等〉　固定資産税・市町村民税法人分・特別土地保有税・法人事業税交付対象額・固定資産税減収補塡特別交付金

〈配分率〉　調整税等の５５．１％

〈交付金の種類〉　普通交付金と特別交付金の２種類があり、交付金総額に占める割合は、普通交付金：特別交付金＝９５：５
※普通交付金は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える特別区に対して、超える額を交付する。
※特別交付金は、災害等の臨時的需要に対して交付する。

【問い合わせ先】　総務局行政部区政課
【担　当　者】　大野、四方
【電　　話】　内線２４－７５１
直通５３８８－２４２２

令和６年度　都区財政調整区別算定結果（当初算定）

（単位　：　千円）

区名	基準財政収入額	基準財政需要額	内訳		普通交付金
			経常的経費	投資的経費	
千代田区	29,893,444	34,112,947	24,380,477	9,732,470	4,219,503
中央区	40,907,290	58,719,267	43,823,811	14,895,456	17,811,977
港区	92,966,181	75,034,417	56,831,040	18,203,377	0 ※
新宿区	61,069,014	87,809,428	69,145,624	18,663,804	26,740,414
文京区	40,931,486	64,561,451	48,000,632	16,560,819	23,629,965
台東区	30,202,570	59,315,505	45,470,060	13,845,445	29,112,935
墨田区	34,000,817	77,460,353	58,578,412	18,881,941	43,459,536
江東区	69,905,623	138,362,603	102,871,796	35,490,807	68,456,980
品川区	63,847,136	107,554,409	80,948,222	26,606,187	43,707,273
目黒区	51,271,898	69,476,948	52,433,888	17,043,060	18,205,050
大田区	95,473,611	173,916,151	131,315,724	42,600,427	78,442,540
世田谷区	142,908,532	204,215,822	152,937,246	51,278,576	61,307,290
渋谷区	62,678,224	61,695,391	47,720,247	13,975,144	0 ※
中野区	43,703,915	84,043,234	63,837,400	20,205,834	40,339,319
杉並区	78,714,778	129,631,679	97,617,212	32,014,467	50,916,901
豊島区	41,432,226	74,714,246	57,245,786	17,468,460	33,282,020
北区	39,938,346	98,756,464	75,202,398	23,554,066	58,818,118
荒川区	23,928,550	68,147,202	51,631,547	16,515,655	44,218,652
板橋区	62,479,045	144,610,769	109,663,183	34,947,586	82,131,724
練馬区	85,900,174	184,643,691	137,285,678	47,358,013	98,743,517
足立区	69,691,070	179,677,456	134,571,169	45,106,287	109,986,386
葛飾区	46,812,691	131,077,736	97,851,549	33,226,187	84,265,045
江戸川区	73,539,617	181,564,590	135,476,061	46,088,529	108,024,973
合計	1,382,196,238	2,489,101,759	1,874,839,162	614,262,597	1,125,820,118

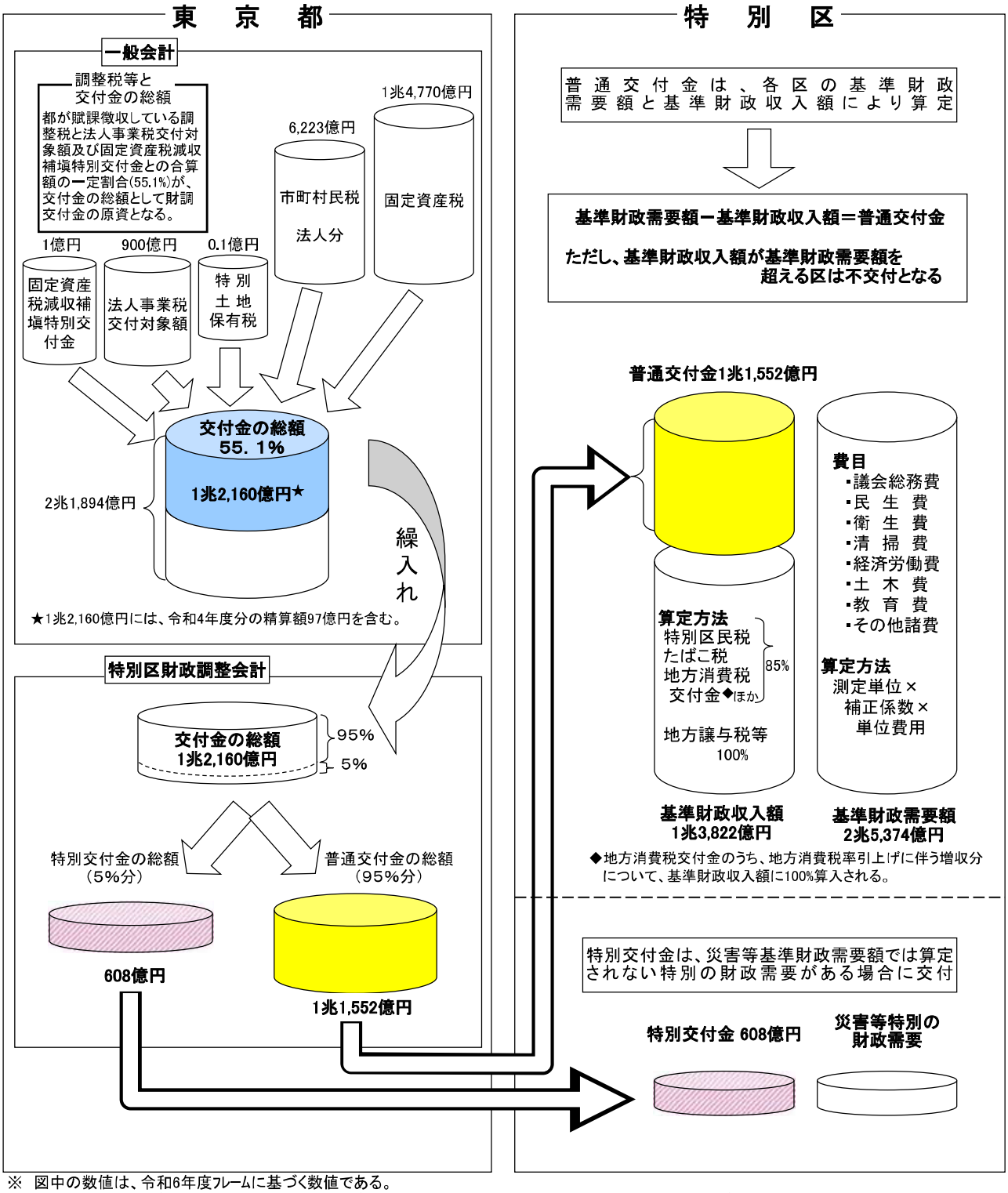
※　財源不足額が生じていないため不交付となる。

令和６年度　　都　区　財　政　調　整　　（　前年度再算定対比　）

（単位：千円、％）

区分			令和６年度 当初算定ア	令和５年度 再算定イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税等	固定資産税	1,476,991,106	1,426,135,738	50,855,368	3.6	
		市町村民税法人分	622,256,671	598,532,822	23,723,849	4.0	
		特別土地保有税	10,000	10,000	0	0.0	
		法人事業税交付対象額	89,980,665	85,349,212	4,631,453	5.4	
		固定資産税減収補塡特別交付金	128,350	125,611	2,739	2.2	
		計	2,189,366,792	2,110,153,383	79,213,409	3.8	
	条例で定める割合		55.1%	55.1%			
	当年度分		1,206,341,102	1,162,694,514	43,646,588	3.8	
	精算分		9,667,697	31,721,912	△ 22,054,215	－	
	計		**1,216,008,799**	**1,194,416,426**	**21,592,373**	1.8	
	内訳	普通交付金分　A × 95%	**1,155,208,359**	**1,134,695,605**	**20,512,754**	1.8	
		特別交付金分　A × 5%	**60,800,440**	**59,720,821**	**1,079,619**	1.8	
基準財政収入額B			**1,382,196,238**	**1,323,513,071**	**58,683,167**	4.4	
	特別区税	特別区民税	951,890,220	945,169,146	6,721,074	0.7	
		軽自動車税 環境性能割	223,794	300,619	△ 76,825	△ 25.6	
		軽自動車税 種別割	3,671,785	3,591,996	79,789	2.2	
		特別区たばこ税	74,139,006	65,470,601	8,668,405	13.2	
		鉱産税	0	0	0		
		小計	1,029,924,805	1,014,532,362	15,392,443	1.5	
	利子割交付金		3,618,311	3,335,456	282,855	8.5	
	配当割交付金		21,388,137	17,207,046	4,181,091	24.3	
	株式等譲渡所得割交付金		22,104,880	16,654,375	5,450,505	32.7	
	地方消費税交付金		232,347,700	237,018,973	△ 4,671,273	△ 2.0	
	ゴルフ場利用税交付金		37,026	36,275	751	2.1	
	環境性能割交付金		3,685,597	3,424,774	260,823	7.6	
	地方特例交付金		45,764,225	5,662,315	40,101,910	708.2	
	計		1,358,870,681	1,297,871,576	60,999,105	4.7	
	地方揮発油譲与税		3,269,786	3,280,339	△ 10,553	△ 0.3	
	自動車重量譲与税		10,325,171	9,830,489	494,682	5.0	
	航空機燃料譲与税		827,947	881,677	△ 53,730	△ 6.1	
	森林環境譲与税		1,169,280	1,061,492	107,788	10.2	
	交通安全対策特別交付金		939,276	954,191	△ 14,915	△ 1.6	
	合計		1,375,402,141	1,313,879,764	61,522,377	4.7	
	特別区民税特例加減算額		△ 14,531,847	△ 12,163,079	△ 2,368,768	－	
	地方消費税交付金特例加算額		21,325,944	21,796,386	△ 470,442	△ 2.2	
基準財政需要額C			**2,489,101,759**	**2,405,387,294**	**83,714,465**	3.5	
	経常的経費		1,874,839,162	1,914,150,924	△ 39,311,762	△ 2.1	
	投資的経費		614,262,597	491,236,370	123,026,227	25.0	
差引　C－B			**1,106,905,521**	**1,081,874,223**	－	－	
	財源不足額		**1,125,820,118**	**1,095,814,408**	30,005,710	2.7	
	財源超過額		**18,914,597**	**13,940,185**	4,974,412	35.7	
交付額	普通交付金		**1,125,820,118**	**1,095,814,408**	**30,005,710**	2.7	
	特別交付金		**60,800,440**	**59,720,821**	**1,079,619**	1.8	
	計		**1,186,620,558**	**1,155,535,229**	**31,085,329**	2.7	

都区財政調整制度の基本的仕組み　参考



※　図中の数値は、令和6年度フレームに基づく数値である。
※　区別算定の結果、各区の普通交付金の合計額が普通交付金の総額を超える場合は、総額に見合うよう各区の基準財政需要額を割落す。
※　端数処理により計算が一致しない場合がある。

＜参考＞

都区財政調整区別算定結果（対前年度再算定比較）

（単位 ： 百万円）

区　名	基準財政収入額			基準財政需要額			普通交付金額					
	06年度	05年度	増減額	06年度	05年度	増減額	06年度	ランク	05年度	ランク	増減額
千代田区	29,893	27,928	1,965	34,113	31,613	2,500	4,220	21	3,685	21	535
中央区	40,907	39,323	1,584	58,719	66,040	△7,320	17,812	20	26,716	18	△8,904
港区	92,966	88,648	4,319	75,034	74,707	327	0	22	0	23	0
新宿区	61,069	58,556	2,513	87,809	85,712	2,097	26,740	17	27,156	17	△416
文京区	40,931	39,477	1,455	64,561	60,618	3,944	23,630	18	21,141	19	2,489
台東区	30,203	28,706	1,496	59,316	56,496	2,819	29,113	16	27,790	16	1,323
墨田区	34,001	32,369	1,632	77,460	74,275	3,186	43,460	13	41,906	12	1,553
江東区	69,906	66,098	3,808	138,363	130,571	7,791	68,457	7	64,473	7	3,984
品川区	63,847	61,209	2,638	107,554	100,944	6,610	43,707	12	39,735	14	3,973
目黒区	51,272	49,442	1,830	69,477	67,013	2,464	18,205	19	17,571	20	634
大田区	95,474	92,178	3,296	173,916	166,791	7,125	78,443	6	74,613	6	3,830
世田谷区	142,909	138,047	4,862	204,216	197,537	6,678	61,307	8	59,491	8	1,817
渋谷区	62,678	59,201	3,478	61,695	59,816	1,880	0	22	615	22	△615
中野区	43,704	41,957	1,746	84,043	83,643	400	40,339	14	41,685	13	△1,346
杉並区	78,715	75,804	2,911	129,632	123,416	6,215	50,917	10	47,613	10	3,304
豊島区	41,432	40,027	1,405	74,714	74,679	35	33,282	15	34,652	15	△1,370
北区	39,938	38,138	1,800	98,756	94,149	4,607	58,818	9	56,011	9	2,807
荒川区	23,929	22,850	1,079	68,147	65,666	2,481	44,219	11	42,817	11	1,402
板橋区	62,479	59,826	2,653	144,611	136,442	8,169	82,132	5	76,616	5	5,515
練馬区	85,900	82,385	3,515	184,644	176,771	7,873	98,744	3	94,386	3	4,358
足立区	69,691	66,343	3,348	179,677	173,172	6,505	109,986	1	106,829	2	3,157
葛飾区	46,813	44,703	2,110	131,078	126,334	4,744	84,265	4	81,631	4	2,634
江戸川区	73,540	70,299	3,240	181,565	178,982	2,582	108,025	2	108,683	1	△658
合　計	1,382,196	1,323,513	58,683	2,489,102	2,405,387	83,714	1,125,820		1,095,814		30,006

（注）各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。